

複会計組織の研究

— 染谷モデルの検討 —

The study of a double-accounting system

— The examination of Someya model —

片桐俊男*

Toshio KATAGIRI

キーワード：資金会計，資金計算書，運転資本，複会計制度，複(単)会計組織

Key words : fund flow accounting, funds statement, working capital, double-account system, double / single -accounting system.

要約

貸借対照表および損益計算書は、既存の伝統的な会計組織から導出される基本財務諸表である。しかしながら、キャッシュ・フロー計算書を含む資金計算書は、同じ基本財務表であるにもかかわらず、既存の会計組織から導出することはできない。

染谷恭次郎教授は、会計組織から資金計算書を導出する4つの方法を提案している。それらのうち4つ目は、19世紀のイギリスで確立された複会計制度に類似しているが、2つの会計単位をもつ複会計組織にもとづくものである。

本稿では、資金会計と複会計制度との関係を整理したうえで、4つ目の方法の特徴を明らかにし、その処理方法について精査している。

Abstract

Both the balance sheet and the income statement are the basic financial statements derived from the existing traditional accounting system. However, the funds statement including the cash flow statement cannot be derived from the existing accounting system even though it is the same basic financial statement.

Professor Kyojiro Someya has proposed four methods for deriving the funds statement from the accounting system. The fourth one of them which is similar to the double-account system established in the United Kingdom in the 19th century, is based on a double-accounting

* 東海学園大学経営学部経営学科

system with two accounting units.

In this paper, with the relationship between the fund flow accounting and a double-accounting system organized, the characteristics of the fourth method are clarified and the processing method is scrutinized.

1 はじめに

資金会計研究の先駆者である染谷恭次郎教授は、1956年の『資金会計論』において、損益会計の領域で収支計算を行うための3つの方法、すなわち第1法、第2法および第3法を提唱した。その後、1960年の『増補資金会計論』では、損益会計と資金会計の2つの会計単位を設定して、資金会計の領域で、収支計算を行う新たな方法（以下では、第4法と呼称する）を提案した。第1法、第2法および第3法は、損益会計だけを会計単位として設ける方法であるのに対して、第4法は、損益会計と資金会計の2つの会計単位を設ける方法である。したがって、これらの方法は、設けられる会計単位の数によって、単会計組織と複会計組織とに区別することができる。

貸借対照表および損益計算書は、既存の伝統的な会計組織から誘導される基本財務諸表である。しかしながら、資金計算書の1つであるキャッシュフロー計算書は、同じ基本財務表であるにもかかわらず、既存の会計組織から誘導することはできない。染谷が提唱した第4法は、2つの会計単位をもつ複会計組織から資金計算書を作成する方法で、これは19世紀にイギリスで確立された複会計制度を踏襲したものと思われる。

本稿では、まず第1法、第2法および第3法を検討する。次に、資金会計と複会計制度との関係を整理したうえで、第4法の特徴を明らかにし、その処理方法を精査する。

2 単会計組織による方法

単会計組織は、会計単位を1つ設定する会計組織である。染谷は、単会計組織によって収支計算を行う方法として、第1法、第2法および第3法を提唱した。

(1) 第1法

第1法は、資金勘定自体の記録から直接的に資金取引を把握するために、本来、総勘定元帳に設けられる現金を、繰越現金および現金収入と現金支出の諸勘定に細分化し、収支要因別の計算を行う方法である。この方法は、杉本・洪(1995)、山本(1996)、木戸田(1999)、上野(2001)、佐藤(靖)(2001)、石川(2011)など多くの研究者に影響を与えてきた。

安平は、第1法では、複式簿記の機構そのものについての構造論的検討が不足しているとして、

杉本が、複式簿記を構造論的に検討するために、「資金的二勘定系統説」を提唱し、その理論の一環として、第1法と同じ勘定系統を設置したと指摘している⁽¹⁾。資金的二勘定系統説における勘定体系は、資金源泉勘定と資金形態勘定の2つに大別される。収益・費用勘定は、親勘定である当期利潤勘定（資金源泉勘定）の借方および貸方を分離・派生させた代位勘定として位置づける。この親勘定と代位勘定の関係は、現金勘定と収入・支出勘定にも適用できる⁽²⁾。

第1法には、総勘定元帳に勘定科目の数が多くなりすぎるという欠点がある。また、第1法には、現金勘定が現金収支の諸勘定に細分化されるために、期中の現金残高を把握することができないという不便さもある。染谷は、第1法の欠点を解消するために、第3法を提案した⁽³⁾。第3法では、期中の現金残高を把握するために、現金出納帳を補助簿として併用することを推奨している⁽⁴⁾。

(2) 第2法

第2法は、伝統的な損益会計の勘定体系のまま、補助簿として現金収支明細帳を設け、これに収支要因別の諸勘定を設けて、収支計算を行う方法である。したがって、第1法は、勘定組織を再構築して収支計算を行う方法であるのに対して、第2法は、勘定組織を再構築せず、元帳外に補助簿を設けて収支計算を行う方法である。

(3) 第3法

第3法は、総勘定元帳の科目数が多くなりすぎるという第1法の欠点を修正するための方法である。第3法は、「総勘定元帳における現金勘定を、繰越現金、現金収入、および現金支出の3勘定に分割し、繰越現金勘定には前期よりの繰越現金額を、現金収入勘定にはその期間における収入額を、そして現金支出勘定にはその期間における支出額を記入するとともに、現金収入勘定には「現金収入明細帳」なる補助簿を、現金支出勘定には「現金支出明細帳」なる補助簿を設け、それぞれ収支要因別の記入を行なう」方法である⁽⁵⁾。したがって、第3法は、第1法と第2法との折衷法ともいうべき方法である。

(4) 単会計組織の勘定体系

単会計組織を利用する第1法、第2法および第3法の勘定体系は、図表1に示すとおりである。第2法は、勘定体系を資産・負債・資本・収益・費用の5つの勘定系統に分類する。第1法および第3法では、繰越現金は、繰越商品と同様に資産となる。しかしながら、現金収入の諸勘定（または現金収入勘定）および現金支出の諸勘定（または現金支出勘定）は、収益と費用が資本の代位勘定であるのと同様に、繰越現金の代位勘定として収入と支出の勘定グループに分類する。したがって、第1法および第3法の勘定体系は、資産・負債・資本・収益・費用・収入・支出の7つの

勘定系統によって構成される。

図表1 単会計組織で使用する勘定

	勘定	従来の方法	第2法	第3法		第1法	
				繰越現金	繰越現金		
総勘定元帳	資産	現金	現金	繰越現金	繰越現金		
				現金収入		売上収入・売上収入(相殺)・借入金(短期)収入・社債発行収入・営業外収益収入・増資収入・借入金(長期)収入・その他収入など	
				現金支出		原材料支出・原材料支出(相殺)・借入金返済(短期)支出・社債償還支出・労務費支出・固定資産(有形)支出・固定資産(有形)支出(相殺)・固定資産(その他)支出・製造経費支出・一般管理費及び販売費支出・営業外費用(支払利息)支出・営業外費用(その他)支出・利益金処分支出・借入金返済(短期)支出・その他支出など	
			非現金資産(売掛金・有価証券・繰越商品・備品など)				
	負債	買掛金・未払費用・短期借入金など					
	資本	資本金など					
	収益	売上・有価証券売却益・受取手数料・受取配当金など					
費用	仕入・給料・家賃・雑費・減価償却費・(法人税等)など						
決算集合	残高(集合)と損益(集合)はすべての方法、収支集合は第1法と第3法に設ける。						

※ 図表1は、染谷(1960)p.254にある勘定例を参考にして、筆者が作成した。

(5) 勘定科目の設定基準

染谷(1956および1960)では、収入と支出の勘定を分類するために、勘定科目の設定基準を示しているが、その内容は多少相違している。ここでは、染谷(1960)に示されている基準について検討する。染谷(1960)の基準にある勘定例は、図表1に示す第1法の網掛け部分である。また、この基準の要約は、次のとおりである⁽⁶⁾。

- ① 末尾に「(相殺)」が付く勘定科目は、(7)売掛金と買掛金との相殺、(イ)手形の裏書譲渡による仕入などのように、実際に現金収支をとまわらないが、実質的に現金収支がともなう取引と同じであると考えて、以下のように処理する。

(7) 売掛金と買掛金との相殺

(借) 売上収入(相殺) ××× (貸) 売掛金 ×××
 (借) 買掛金 ××× (貸) 仕入支出(相殺) ×××

(イ) 手形の裏書譲渡による仕入れ

(借) 売上収入(相殺) ××× (貸) 受取手形 ×××
 (借) 仕入 ××× (貸) 仕入支出(相殺) ×××

- ② 「その他収入」には、有価証券の売却による収入、預り金や貸付金に関する収入、および固定資産の処分による収入などが含まれる。また、「その他支出」には、有価証券の取得による支出、および預り金や貸付金に関する支出などが含まれる。
- ③ 図表1の勘定科目は、損益計算書の勘定に準じて設定し、製造関係の勘定と一般管理及び販売関係の勘定に区別する。
- ④ 現金預金勘定は、図表1の勘定科目以外にも分割することができる。
- ⑤ 経常的ではない増資収入・社債発行収入・社債償還支出などは、「長期財務収入」または「長期財務支出」として、一括処理することもできる。
- ⑥ 「製造経費」および「一般管理費及び販売費支出」は、さらに細かく費目別に分割することができる。
- ⑦ 税金・配当金などに対する支出は、別科目とすることができる。
- ⑧ 勘定科目の末尾に付けられる「収入」または「支出」は、勘定科目の先頭に「現金収入」または「現金支出」を付けて示すことができる。

(6) 単会計組織の現金概念による処理

本稿では、大陸式決算法を用いるため、開始残高勘定から資産・負債・資本勘定へ期首残高を振り替えると同時に、費用・収益の見越し・繰り延べの再振替仕訳も通常どおり行う。第1法では、現金収支が伴う期中取引は、現金を細分化した収入と支出勘定を使用して処理する。買掛金や支払手形の支払いは、現金主義により仕入支出で仕訳し、売掛金や受取手形の回収も、同様に売上収入で仕訳する。たとえば、a. 現金仕入 ¥80,000, b. 現金売上 ¥120,000, c. 掛け現金払い ¥100,000, および d. 手形現金回収 ¥150,000 は、以下のように仕訳する。

記号	方法	借方		貸方	
a.	第1法	仕入	80,000	仕入支出	80,000
	第2法	仕入	80,000	現金	80,000
	第3法	仕入	80,000	現金支出	80,000
b.	第1法	売上収入	120,000	売上	120,000
	第2法	現金	120,000	売上	120,000
	第3法	現金収入	120,000	売上	120,000
c.	第1法	買掛金	100,000	仕入支出	100,000
	第2法	買掛金	100,000	現金	100,000
	第3法	買掛金	100,000	現金支出	100,000
d.	第1法	売上収入	150,000	売掛金	150,000
	第2法	現金	150,000	売掛金	150,000
	第3法	現金収入	150,000	売掛金	150,000

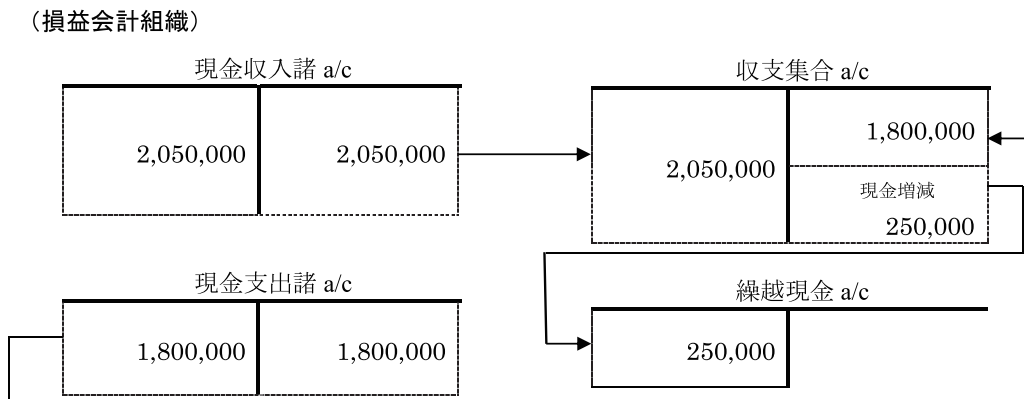
決算時の仕訳は、以下の手順で行われる。

- ① 通常の決算整理仕訳を行う。
- ② 現金収入の諸勘定と現金支出の諸勘定の残高は、収支集合へ振り替える。
- ③ 収支集合の残高は、繰越現金へ振り替える。
- ④ 収益と費用の残高は、損益(集合)へ振り替える。
- ⑤ 損益(集合)の残高は、資本金または繰越利益剰余金へ振り替える。
- ⑥ 資産・負債・資本の残高は、閉鎖残高へ振り替える。

以上の手続きによって、すべての勘定は締め切られる。この結果として、損益(集合)から損益計算書を、閉鎖残高から貸借対照表を、収支集合から直接法のキャッシュフロー計算書(収支計算書)を誘導することができる。したがって、キャッシュフロー計算書(収支計算書)は、損益計算書や貸借対照表とならぶ主要な財務表の1つとして位置付けることができる。第2法および第3法は、補助簿のデータを使用しなければ、キャッシュフロー計算書(収支計算書)を作成することができない。この点において、第1法は、第2法および第3法より優れている。なお、図表2は、現金概念による第1法の損益会計の勘定連繋図を示している。また、数値データは、12および13ページに示す取引例の金額を用いている。

染谷は、3つの計算書の関係について、「損益計算書における純損益が貸借対照表における純損益と関連するように、収支計算書の収支残高は貸借対照表における現金と関連する」と述べて、3つの計算書の連繋性を説明している⁽⁷⁾。

図表2 第1法による勘定連繋図(現金概念)



3 複会計組織による方法

複会計組織は、会計単位を2つ設定する会計組織である。染谷は、複会計組織によって収支計算を行う方法として第4法を提唱した。この方法は、複会計制度に類似した方法である。

(1) 複会計制度

複会計制度は、イギリスの London and Birmingham (L & B) 鉄道会社と London and North Western 鉄道会社によって、1845年に導入され、その後、1868年の鉄道規制法によって法制化された⁽⁸⁾。L & B 鉄道会社が1845年に公表した財務諸表は、収支計算書・資本勘定・収益勘定・一般貸借対照表などである⁽⁹⁾。鉄道会社には、土地を強制的に買収する権限や資本市場から資金調達する権限などが与えられていたため、個別法によって収支計算書の公表が義務づけられていた⁽¹⁰⁾。これ以外の資本勘定・収益勘定・一般貸借対照表は、自主的な開示である。資本勘定は貸借対照表の固定項目を、一般貸借対照表は流動項目をそれぞれ公表する。したがって、複会計制度では貸借対照表は、二分割されることになる。その理由は、「すべての収支を資本的収支と収益的収支とに分別経理する点」にある⁽¹¹⁾。収益勘定は、現在の損益計算書と同じである。これら3つの計算書の体系が複会計制度の形式的な特徴である。

わが国でも、1906年に制定された帝国鉄道会社法が1921年に改正され、資本勘定、収益勘定、用品勘定による三勘定制が導入された⁽¹²⁾。その後、複会計制度は、1947年に帝国鉄道会社法が廃止されるまで27年間続くことになった。

第4法が提案された1960年ごろまでは、まだ資金計算書に関する会計基準を公表している国はなかった。アメリカにおいて、はじめて資金計算書に関する会計基準が公表されたのは、アメリカ公認会計士協会 (American Institute of Certified Public Accountants : AICPA) が1963年に公表した会計原則審議会意見書第3号 (Accounting Principles Board Opinion No3 : APBO3⁽¹³⁾) である。それ以前のアメリカの会計実務では、運転資本概念を中心とする資金計算書が広く普及していた。その例として、1863年のノーザンセントラル鉄道、1893年のミズーリ・パシフィック鉄道会社、および1902年のU.S. スチール社などがある⁽¹⁴⁾。

染谷は、運転資本概念の普及や複会計制度の伝播などを考慮して、複会計組織を考案したと考えられる。複会計組織は、複会計制度と共通した形式的特徴を有するが、複会計制度の一般貸借対照表と運転資本概念の資金計算書とは、純利益の表示方法に違いがみられる。資金計算書では、純利益は固定資産の調達にも充当されると考えられるため、資金の源泉に含める。これに対して、一般貸借対照表では、純利益は固定資産の調達へは充当されないと考えられるため、運転資本または流動資産の増加に含める⁽¹⁵⁾。

(2) 第4法

第4法は、損益会計と資金会計の2つの会計単位を設定する複会計組織であるため、それぞれの会計単位に勘定組織が設けられる。染谷は、資金概念として運転資本概念による複会計組織を提案した。

資金計算書は、資金概念の違いによって、さまざまな名称でよばれている。たとえば、現金概念であれば収支計算書、現金及び現金同等物概念であればキャッシュフロー計算書、運転資本概念であれば資金運用表（資金の源泉および使途に関する計算書）、総財務資源概念であれば財政状態変動表などである。資金計算書という名称は、これらの計算書を総称したものである。このように、どの資金概念を用いるかによって、さまざまなタイプの資金計算書を作成することができる。第4法は、従来の貸借対照表にある勘定を、損益会計から資金会計へ移動させ、資金会計の領域で資金計算書を作成する。この移動する勘定を変更することによって、資金概念を変化させることができるので、あらゆる資金計算書の作成が可能になる。

鎌田は、現金概念と運転資本概念による複会計組織を提案している。鎌田の複会計組織は、直接法によって、現金資金の変動を認識・測定する会計組織の構築を目指したものである。その特徴は、営業活動によるキャッシュフロー（cash flow from operating activities : CFO）を計算するために営業活動勘定を設けたことと、営業資産および営業負債の増減勘定を設けたことである。営業活動勘定は、直接法によって、現金資金の変動を認識・測定するための勘定である。増減勘定は、商品売買などの主要な営業取引を、発生主義によって処理するための勘定である。鎌田による複会計組織は、増減勘定を生み出し、資金会計組織の発展に貢献した。

佐藤は、現金概念による複会計組織を提案している⁽¹⁶⁾。ただし、佐藤の複会計組織は、染谷・鎌田による複会計組織とは異なり、損益会計の勘定を資金会計へ移動させる方法ではない。そのため、損益会計では、従来どおり分割されない貸借対照表と損益計算書が誘導され、資金会計では、直接法によるキャッシュフロー計算書が誘導され、さらにCFOと利益の調整表も作成できる。したがって、佐藤の複会計組織は、財務会計基準審議会（Financial Accounting Standard Board : FASB）が1987年に公表した財務会計基準書第95号（Statement of Financial Accounting Statements : SFAS 95⁽¹⁷⁾）に準拠した会計組織である。

(3) 複会計組織の勘定体系

運転資本概念による第4法は、伝統的な損益会計にある流動資産と流動負債を、資金会計へ移動させる。これによって、損益会計のバランスは崩れ、移動先の資金会計も不均衡となる。この結果、2つの会計の不均衡となる金額は同じである。そのため、2つの会計の均衡を保つために、釣り合い錘（balance weight）の役目を果たす勘定が必要となる。これが2つの会計単位に設けられる資金勘定であり、本稿ではこの勘定をバランスウェイト勘定と呼称する。

損益会計の勘定体系には、固定資産（非流動資産）・固定負債（非流動負債）・資本・収益・費用の5つの勘定系統に、バランスウェイト勘定の資金勘定、および決算集合勘定の損益（集合）と残高（集合）勘定が加えられて構成される。

資金会計には、損益会計から移動させた流動資産と流動負債が設けられ、運転資本の変動が記録される。固定資産・固定負債・資本の変動は、損益会計で記録する。また、運転資本の変動を伴う損益取引は、資金会計の損益（収支）に記録する。したがって、資金会計の勘定系統は、流動資産と流動負債の運転資本系統、収入と支出の非運転資本収支系統、損益（収支）のWCF系統の3つの系統に分類される。WCF系統の勘定は、運転資本フロー（Working Capital Flow：WCF）を計算するための勘定である。これら3系統の勘定以外に、バランスウェイト勘定の資金、および決算集合勘定の資金運用と残高（集合）が加えられて勘定体系が構成される。

なお、図表3は、染谷が提唱した運転資本概念による第4法と現金概念による染谷モデル第4法の勘定体系を比較したものである。現金概念による染谷モデル第4法では、図表3に示すように、現金を除く流動資産と流動負債（点線丸部分）は損益会計から資金会計へ移動しない。運転資本概念による第4法では、点線丸部分が損益会計から資金会計へ移動する。また、アンダーラインの付いた勘定は、現金概念の場合に設けられる収支勘定を示している。

図表3 複会計組織で使用する勘定

会計組織	勘定の種類		運転資本概念の場合	現金概念の場合
損益会計組織	バランスウェイト		資金（借方）	資金（借方）
	非流動資産	非現金流動資産	備品	備品・
	流動負債			売掛金・商品・有価証券
	非流動負債		—	買掛金・未払費用・短期借入金
	資本		資本金	資本金
	収益		売上	売上
	費用		仕入・給料・家賃・雑費・減価償却費	仕入・給料・家賃・雑費・減価償却費
	決算集合		残高（集合）・損益（集合）	残高（集合）・損益（集合）
	資金会計組織	バランスウェイト		資金（貸方）
流動資産		現金	現金・	現金
流動負債				売掛金・商品・有価証券
			買掛金・未払費用・短期借入金	
収支		収入	増資収入	増資収入・借入金（短期）収入
		支出	固定資産（有形）支出	固定資産（有形）支出・借入金返済（短期）支出・有価証券支出
運転資本フロー			損益（WCF）	損益（CFO）
決算集合	営業キャッシュフロー	資金運用・残高（集合）	資金運用・残高（集合）	

※ 図表3は、染谷(1960)pp.272-275を参考にして、筆者が作成した。

(4) 複会計組織による処理

第4法は、損益会計と資金会計の2つの会計単位をもつ複会計組織であるから、どのような資金概念にも対応することができる優れた会計組織である。第4法は、第1法から第3法までの仕訳処理のように、1つの取引に対して1つの仕訳を行うのではなく、それぞれの会計単位ごとに、2つの仕訳を二重にしなければならない。この二重仕訳は、記帳が複雑で手間がかかるため、実用性は低く、複会計組織の弱点となる。

運転資本概念による場合、運転資本の増減は、損益会計では資金を増減させ、資金会計では流動資産または流動負債を増減させる。また、営業費用または営業収益の発生は、損益会計では営業費用または営業収益で処理し、資金会計では損益（収支）で処理する。ただし、運転資本の交換取引は、損益会計では仕訳をせず、資金会計で流動資産または流動負債を増減させる。

なお、資金会計に設けられる損益（収支）は、損益会計の決算集合勘定ではなく、運転資本フローの変動を仕訳するための反対記入用の勘定で、損益（収支）の残高は、正味運転資本フローをあらわす。また、買掛金および支払手形の支払いや売掛金および受取手形の回収は損益（収支）で仕訳する。

たとえば、a. 現金仕入 ¥80,000, b. 現金売上 ¥120,000, c. 掛け現金払い ¥100,000, および d. 手形現金回収 ¥150,000 は、次のように仕訳する。

記号	資金概念	会計単位	借方		貸方	
a.	運転資本	損益会計	仕入	80,000	資金	80,000
		資金会計	損益	80,000	現金	80,000
	現金	損益会計	仕入	80,000	資金	80,000
		資金会計	損益	80,000	現金	80,000
b.	運転資本	損益会計	資金	120,000	売上	120,000
		資金会計	現金	120,000	損益	120,000
	現金	損益会計	資金	120,000	売上	120,000
		資金会計	現金	120,000	損益	120,000
c.	運転資本	損益会計	仕訳なし			
		資金会計	買掛金	100,000	現金	100,000
	現金	損益会計	買掛金	100,000	資金	100,000
		資金会計	損益	100,000	現金	100,000
d.	運転資本	損益会計	仕訳なし			
		資金会計	現金	150,000	受取手形	150,000
	現金	損益会計	資金	150,000	受取手形	150,000
		資金会計	現金	150,000	損益	120,000

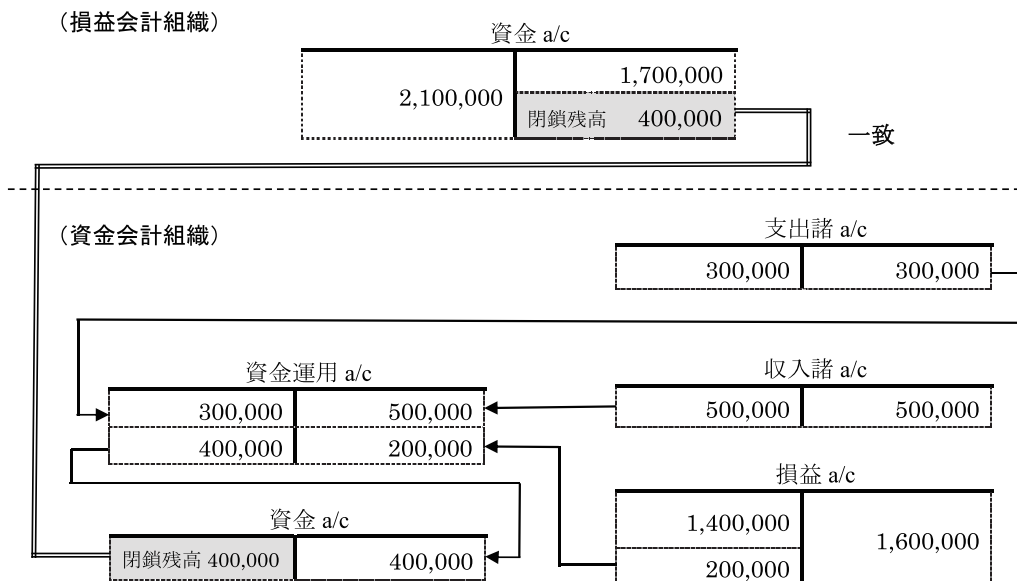
決算時の仕訳は、以下の手順で行われる。

- ① 損益会計および資金会計の双方で、必要な決算整理仕訳を行う。
- ② 損益会計の収益と費用の残高は、損益（集合）へ振り替える。
- ③ 損益（集合）の残高は、資本金または繰越利益剰余金へ振り替える。
- ④ 資金会計の収入と支出の残高は、資金運用へ振り替える。
- ⑤ 資金運用の残高は、資金へ振り替える。
- ⑥ 損益会計と資金会計の資産・負債・資本の残高は、閉鎖残高へ振り替える。

これで、すべての勘定が締め切られる。この結果、損益（集合）から損益計算書を、閉鎖残高から貸借対照表を、資金運用と損益（収支）から資金運用表またはキャッシュフロー計算書（収支計算書）を誘導することができる。ただし、貸借対照表は、会計単位ごとに作成されるため、運転資本概念の場合には、流動部分と固定部分に分離され、現金概念の場合には、現金部分と現金以外の部分に分離される。また、第1法の収支集合は、収支の総額を表示するのに対して、第4法の資金運用では、損益（収支）の残高が純額となるために、区別する意味からこの勘定を用いることにした。したがって、資金運用表またはキャッシュフロー計算書は、損益計算書や貸借対照表とならぶ主要な財務表の1つとして位置付けることができる。

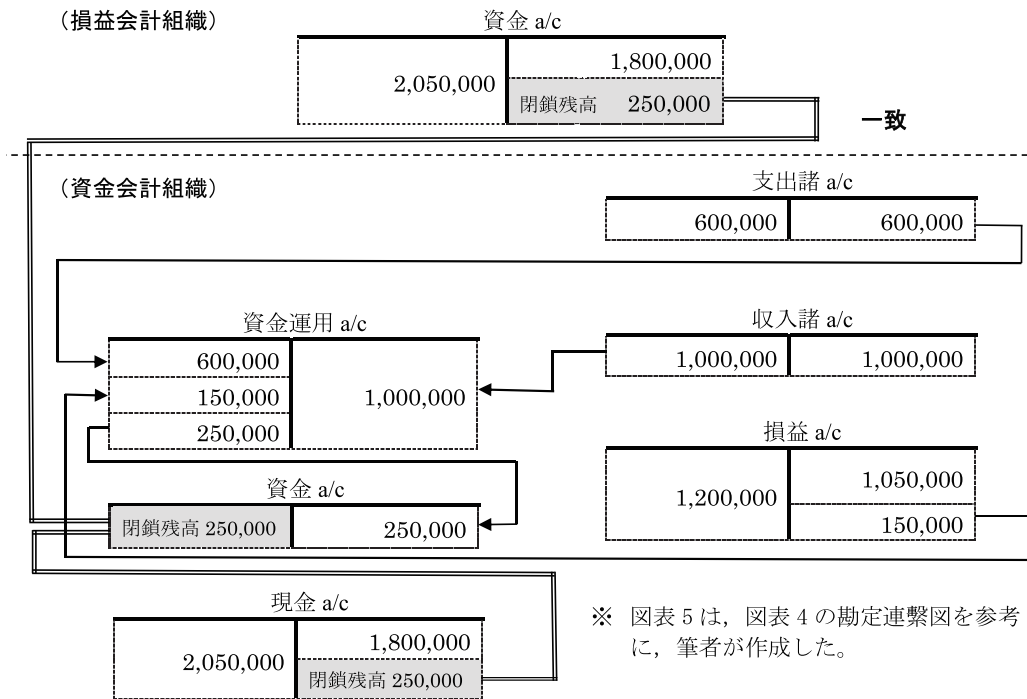
なお、図表4は、運転資本概念による第4法の勘定連繋図を示している。また、図表5は、現金

図表4 第4法による勘定連繋図（運転資本概念）



※ 図表4は、染谷(1960)pp.272-275を参考にして、筆者が作成した。

図表5 染谷モデル第4法による勘定連繋図（現金概念）



概念による染谷モデル第4法の勘定連繋図を示している。染谷は、運転資本概念による第4法の締切方法を示していない。そのため、第4法の締切方法は、示されている勘定記入面から推測した。また、染谷は、現金概念による第4法を提案していない。そのため、現金概念による染谷モデル第4法は、運転資本概念による第4法を参考にして処理している。現金概念による染谷モデル第4法の締切方法は、第1法に準じることにした。いずれの場合でも、損益会計の資金残高は、資金会計の資金残高と一致し、2つの会計組織の連繋性を確認することができる。

(5) 取引例

以下では、『増補資金会計論』pp.272 - 273にある取引例を使って、運転資本概念による第4法の処理を示す。なお、上段の仕訳は損益会計の仕訳を、下段の仕訳は資金会計の仕訳を示している。

【取引例】

- (イ) 現金50万円を元入して営業をはじめ。
- (ロ) 営業用備品30万円を買入れ、代金は現金で支払う。
- (ハ) 商品80万円を掛買する。

- (ニ) 商品 45 万円を現金売する。
- (ホ) 商品 25 万円を買入れ、代金は現金で支払う。
- (ハ) 銀行より短期に 50 万円借入れる。
- (ト) 買掛金のうち 70 万円を現金で支払う。
- (フ) 商品 90 万円を掛売する。
- (リ) 売掛金のうち 60 万円を現金で回収する。
- (ヌ) 銀行からの借入金のうち 20 万円を返済する。
- (ル) 給料 15 万円、家賃 6 万円、雑費 4 万円を現金で支払う。このほか給料 10 万円が未払である。
- (ヲ) 国債 10 万円を買入れ、代金は現金で支払う。
- (ワ) 備品につき減価償却費 5 万円を計上する。
- (カ) 期末商品棚卸高は 25 万円である。

記号	会計単位	第 4 法 (運転資本概念)				記号	会計単位	第 4 法 (運転資本概念)			
		借 方		貸 方				借 方		貸 方	
(イ)	損益会計	資金	500,000	資本金	500,000	(ク)	損益会計	仕訳なし			
	資金会計	現金	500,000	増資収入	500,000		資金会計	有価証券	100,000	現金	100,000
(ロ)	損益会計	備品	300,000	資金	300,000	(ケ)	損益会計	減価償却費	50,000	備品	50,000
	資金会計	固定資産支出	300,000	現金	300,000		資金会計	仕訳なし			
(ハ)	損益会計	仕入	800,000	資金	800,000	(コ)	損益会計	資金	250,000	仕入	250,000
	資金会計	損益	800,000	買掛金	800,000		資金会計	商品	250,000	損益	250,000
(ニ)	損益会計	資金	450,000	売上	450,000	損 益 振 替 仕 訳	損益会計	売上	1,350,000	損益	1,350,000
	資金会計	現金	450,000	損益	450,000		資金会計	仕訳なし			
(ホ)	損益会計	仕入	250,000	資金	250,000	損益会計	損益	1,200,000	仕入	800,000	
		給料	250,000	家賃	60,000	雑費	40,000	減価償却費	50,000		
(ヘ)	資金会計	損益	250,000	現金	250,000	資金会計	仕訳なし				
	損益会計	仕訳なし				損益会計	損益	150,000	資本金	150,000	
(ト)	資金会計	現金	500,000	短期借入金	500,000	資金会計	仕訳なし				
	損益会計	仕訳なし				損益会計	増資収入	500,000	資金運用	700,000	
(フ)	資金会計	買掛金	700,000	現金	700,000	損益会計	損益	200,000			
	損益会計	資金	900,000	売上	900,000	損益会計	仕訳なし				
(リ)	資金会計	売掛金	900,000	損益	900,000	資金会計	資金運用	300,000	固定資産支出	300,000	
	損益会計	仕訳なし				損益会計	仕訳なし				
(ヌ)	損益会計	仕訳なし				資金会計	資金運用	400,000	資金	400,000	
	資金会計	現金	600,000	売掛金	600,000	損益会計	閉鎖残高	650,000	資金	400,000	
(ル)	損益会計	仕訳なし				損益会計	閉鎖残高	900,000	備品	250,000	
		短期借入金	200,000	現金	200,000	資金会計			現金	250,000	
(ヲ)	資金会計					損益会計	資本金	650,000	閉鎖残高	650,000	
	損益会計	給料	250,000	資金	350,000	資金会計	資金	400,000	閉鎖残高	900,000	
(ワ)	損益会計	家賃	60,000			損益会計	買掛金	100,000			
		雑費	40,000			資金会計	未払費用	100,000			
(カ)	損益会計	損益	350,000	現金	250,000	資金会計	短期借入金	300,000			
	資金会計			未払費用	100,000						

次に、同じ取引例を使って、現金概念による染谷モデル第4法と第1法の仕訳を比較する。第4法の仕訳は、上段が損益会計の仕訳を、下段が資金会計の仕訳を示している。また、第1法の仕訳は、損益会計の仕訳だけなので、資金会計の仕訳はない。

記号	会計単位	第4法染谷モデル(現金概念)				第1法(現金概念)			
		借方		貸方		借方		貸方	
(イ)	損益会計	資金	500,000	資本金	500,000	増資収入	500,000	資本金	500,000
	資金会計	現金	500,000	増資収入	500,000				
(ロ)	損益会計	備品	300,000	資金	300,000	備品	300,000	固定資産(有形)支出	300,000
	資金会計	固定資産(有形)支出	300,000	現金	300,000				
(ハ)	損益会計	仕入	800,000	買掛金	800,000	仕入	800,000	買掛金	800,000
	資金会計	仕訳なし							
(ニ)	損益会計	資金	450,000	売上	450,000	売上収入	450,000	売上	450,000
	資金会計	現金	450,000	損益(売上収入)	450,000				
(ホ)	損益会計	仕入	250,000	資金	250,000	仕入	250,000	仕入支出	250,000
	資金会計	損益(仕入支出)	250,000	現金	250,000				
(ヘ)	損益会計	資金	500,000	短期借入金	500,000	借入金(短期)収入	500,000	短期借入金	500,000
	資金会計	現金	500,000	借入金(短期)収入	500,000				
(ト)	損益会計	買掛金	700,000	資金	700,000	買掛金	700,000	仕入支出	700,000
	資金会計	損益(仕入支出)	700,000	現金	700,000				
(フ)	損益会計	売掛金	900,000	売上	900,000	売掛金	900,000	売上	900,000
	資金会計	仕訳なし							
(リ)	損益会計	資金	600,000	売掛金	600,000	売上収入	600,000	売掛金	600,000
	資金会計	現金	600,000	損益(売上収入)	600,000				
(ヌ)	損益会計	短期借入金	200,000	資金	200,000	短期借入金	200,000	借入金返済(短期)支出	200,000
	資金会計	借入金返済(短期)支出	200,000	現金	200,000				
(ル)	損益会計	給料	250,000	資金	250,000	給料	250,000	一般管理及び販売費支出	250,000
		家賃	60,000	未払費用	100,000	家賃	60,000	未払費用	100,000
		雑費	40,000			雑費	40,000		
資金会計	損益(一般管理及び販売費支出)	250,000	現金	250,000					
(レ)	損益会計	有価証券	100,000	資金	100,000	有価証券	100,000	有価証券支出	100,000
	資金会計	有価証券支出	100,000	現金	100,000				
(ロ)	損益会計	減価償却費	50,000	備品	50,000	減価償却費	50,000	備品	50,000
	資金会計	仕訳なし							
(ヲ)	損益会計	繰越商品	250,000	仕入	250,000	繰越商品	250,000	仕入	250,000
	資金会計	仕訳なし							

損益振替仕訳	損益会計	売上	1,350,000	損益	1,350,000	売上	1,350,000	損益	1,350,000
	資金会計	仕訳なし							
	損益会計	損益	1,200,000	仕入	800,000	損益	1,200,000	仕入	800,000
				給料	250,000			給料	250,000
				家賃	60,000			家賃	60,000
				雑費	40,000			雑費	40,000
資金会計	減価償却費	50,000					減価償却費	50,000	
資金会計	仕訳なし								
損益会計	損益	150,000	資本金	150,000	損益	150,000	資本金	150,000	
資金会計	仕訳なし								

収 支 振 替 仕 訳	損益会計	仕訳なし				収支集合	2,050,000	売上収入 借入金(短期)収入 増資収入	1,050,000 500,000 500,000
	資金会計	増資収入 短期借入金収入	500,000 500,000	資金運用	1,000,000				
	損益会計	仕訳なし				仕入支出 固定資産(有形)支出 借入金返済(短期) 支出 一般管理費及び 販売費支出 有価証券支出	950,000 300,000 200,000 250,000 100,000	収支集合	1,800,000
	資金会計	資金運用	750,000	固定資産支出 短期借入金支出 有価証券支出 損益	300,000 200,000 100,000 150,000				
	損益会計	仕訳なし				繰越現金	250,000	収支集合	250,000
	資金会計	資金運用	250,000	資金	250,000				

残 高 振 替 仕 訳	損益会計	閉鎖残高	1,150,000	資金 売掛金 有価証券 繰越商品 備品	250,000 300,000 100,000 250,000 250,000	閉鎖残高	1,150,000	繰越現金 売掛金 有価証券 繰越商品 備品	250,000 300,000 100,000 250,000 250,000
	資金会計	閉鎖残高	250,000	現金	250,000				
	損益会計	買掛金 未払費用 短期借入金 資本金	100,000 100,000 300,000 650,000	閉鎖残高	1,150,000	買掛金 未払費用 短期借入金 資本金	100,000 100,000 300,000 650,000	閉鎖残高	1,150,000
	資金会計	資金	250,000	閉鎖残高	250,000				

柴谷モデル第4法と第1法の関係は、以下の6つにまとめることができる。

- ① 第4法の仕訳では、損益会計の資金と資金会計の現金は、必ず同じ側（借方と借方または貸方と貸方）になる。第1法の仕訳には、どちらの勘定も使われない。
- ② 第4法の資金会計の仕訳が貸方収入であれば、第1法の仕訳は反対に借方収入になる。
- ③ 第4法の資金会計の仕訳が借方支出であれば、第1法の仕訳は反対に貸方支出になる。
- ④ 第4法の資金会計の仕訳がなければ、第4法と第1法の損益会計の仕訳は同じになる。
- ⑤ 第4法と第1法の収支振替仕訳の資金運用と収支集合は、必ず反対側（借方と貸方または貸方と借方）になる。
- ⑥ 第4法の閉鎖残高は、残高を資金へ振り替えて閉鎖するが、第1法の閉鎖残高は、自動的に貸借が均衡して閉鎖する。

4 おわりに

本稿では、単会計組織と複会計組織による資金計算書の作成方法を中心に検討を加えた。単会計組織と複会計組織の収支取引の仕訳で収支勘定は、反対関係になる。すなわち、単会計組織では、現金勘定の増加が借方、減少が貸方であるのと同様に、収入勘定は借方に、支出勘定は貸方に計上される。これに対して、複会計組織では収入勘定は貸方に、支出勘定は借方に計上される。その理由として、単会計組織の収支勘定は、繰越現金勘定の代位勘定であり、複会計組織の収支勘定は、収支取引を貸借複記するための相手勘定、すなわち名目勘定であると考えられるからである。この点について染谷は言及していないが、このような解釈が妥当であると思われる。

また、運転資本概念による複会計組織は、19世紀にイギリスで確立した複会計制度に類似している。その特徴は、貸借対照表を固定部分と流動部分に分離する点にある。複会計組織では、固定部分は損益会計、流動部分は資金会計に分離されるので、複会計制度の流動と固定の分割と構造的に一致する。さらに、このしくみを応用すれば、資金概念の変更にも対応することができるため、あらゆるタイプの資金計算書の作成が可能になる。

註

- (1) 安平(1994) pp.132 - 133。
- (2) 安平(1994) p.134。
- (3) 染谷(1956) p.258。
- (4) 染谷(1956) p.255。
- (5) 染谷(1956) p.258。
- (6) 染谷(1960) pp.254 - 255。
- (7) 染谷(1956) p.258。
- (8) 澤登(2004) p.4。
- (9) 澤登(2004) p.3。
- (10) 澤登(2004) p.3。
- (11) 倉田(2015) p.83。
- (12) 中村(2011) p.85。
- (13) AICPA, APBO 3, "The Statement of Source and Application of Funds", AICPA, 1963.
- (14) 鎌田(1995) p.20。
- (15) 倉田(2015) p.86。
- (16) 片桐(2021)では、佐藤の複会計組織を完全独立型会計組織と呼称し、染谷・鎌田の複会計組織を部分独立型会計組織と呼称している。
- (17) FASB, SFAS 95, "Statement of Cash Flows", FASB, 1987.

《参考文献》

- AICPA, APBO 3, "The Statement of Source and Application of Funds", AICPA, 1963.
- FASB, SFAS 95, "Statement of Cash Flows", FASB, 1987.
- 石川純治『複式簿記のサイエンス—簿記とは何であり、何でありうるか』税務経理協会, 2011年。
- 上野清貴『キャッシュ・フロー会計論』創成社, 2001年。
- 片桐俊男「収支勘定をめぐる2つの解釈」『東海学園大学研究紀要』（社会科学編）第26号, 2021年3月。
- 鎌田信夫編著『資金情報開示の理論と制度』白桃書房, 1991年。
- 『資金会計の理論と制度の研究』白桃書房, 1995年。
- 『キャッシュ・フロー会計の軌跡』森山書店, 2017年。
- 木戸田力『会計測定の方法と構造—複式簿記システム概説—』創成社, 1999年。
- 倉田三郎監修・著／須藤芳正・谷光透編著『資金会計論の系譜と展開—倉田三郎先生の所論を中心に—』ふうろう出版, 2015年。
- 佐藤倫正「資金会計の勘定組織」『會計』第145巻第1号, 森山書店, 1994年1月。
- 「資金会計論の計算構造」北村敬子・新田忠誓・柴健次編『体系現代会計学 第2巻 企業会計の計算構造』, 第9章, 中央経済社, 2012年。
- 「初期の統合会計研究に関する覚え書き—2003年の共益三元簿記構想—」『地域分析』（愛知学院大学経営研究所）第55巻第1号, 2016年9月。
- 佐藤靖「キャッシュ・フロー情報とキャッシュ・フロー諸勘定」『會計』第160巻 3号, 森山書店, 2001年9月。
- 澤登千恵「19世紀英国鉄道会社における複会計制度の確立—L & B 鉄道会社の会計報告書を中心に—」『高松大学紀要』第38号, 2004年9月。
- 杉本徳榮「簿記理論とキャッシュ・フロー計算書」『経営学論集』Vol.42 No.3, 龍谷大学経営学会, 2002年。
- 杉本典之「会計理論の探求—会計情報システムへの記号論的接近—」同文館, 1991年。
- ・洪慈乙『キャッシュフロー計算書 その国際的調和化の現状と課題』東京経済情報出版, 1995年。
- 染谷恭次郎『資金会計論』中央経済社, 1956年。
- 『増補資金会計論』中央経済社, 1960年。
- 『財務諸表三本化の理論』国本書房, 1983年。
- 『キャッシュ・フロー会計論』中央経済社, 1998年。
- 武田安弘「財政状態変動表から現金収支計算書への変化」『産業経理』Vol.42 No.7, 1983年1月。
- 中村将人「帝国鉄道会社の二重構造と複会計システム」『経済学研究』（北海道大学）, 第61巻第1・2号, 2011年9月。
- 安平昭二「会計システム論研究序説—簿記論的展開への試み—」『神戸商科大学研究叢書』XLIX, 神戸商科大学経済研究所, 1994年。
- 山本真樹夫「現金収支計算書の作成」『企業会計』第11号, 1996年10月。